



平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月22日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 黒沢 明 TEL (03)5419-3800  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日 配当支払開始予定日 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	40,218	—	1,889	—	2,220	—	1,273	—
20年12月期第2四半期	60,082	7.5	7,663	9.2	7,504	3.1	4,429	△9.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第2四半期	31	17	—	—
20年12月期第2四半期	107	99	107	97

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年12月期第2四半期	74,533		52,849		68.7	1,252	13	
20年12月期	77,445		52,488		65.6	1,242	31	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 51,174百万円 20年12月期 50,773百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	—		30	00	30	00
21年12月期	—		15	00	—	—
21年12月期(予想)	—		—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有  
 なお、平成21年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	100,000	△13.0	3,200	△73.9	3,200	△71.3	1,600	△73.4	39	15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 [新規 社(社名 ) 除外 社(社名 )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |             |              |             |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第2四半期 | 41,471,826株 | 20年12月期      | 41,471,826株 |
| ② 期末自己株式数            |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第2四半期 | 601,517株    | 20年12月期      | 601,237株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第2四半期 | 40,870,459株 | 20年12月期第2四半期 | 41,013,950株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）までの経済環境は、昨年秋以降の金融経済危機による悪化に一部下げ止まりの動きも見られてきましたが、厳しい状況で推移しました。米国、欧州では、雇用の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の減少等厳しい状況が続きました。中国は、内需拡大により持ち直してきましたが、輸出の減少は続いています。国内経済は、生産・輸出が落ち込み、個人消費、設備投資は低調に推移しました。為替は、米ドル・ユーロともに大幅な円高で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は低調に推移し、ドキュメントスキャナ、レーザビームプリンタ市場、情報関連市場は、景気悪化の影響により厳しい状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、リデュース・リユース・リサイクルの3R環境活動に全社員で取り組み、経営全般に渡りムダ排除を徹底的に押し進め、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は402億18百万円（前年同期比33.1%減）、連結経常利益は22億20百万円（同70.4%減）、連結四半期純利益は12億73百万円（同71.2%減）となりました。

（部門別の状況）

【コンポーネント部門】

デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプは底固く推移したものの、コンパクトタイプは、景気悪化の影響を受け低調に推移しました。これによりシャッターユニット、ビデオ用絞りユニットともに受注が減少し減収となりました。

レーザビームプリンタおよびデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、世界的な景気後退の影響により、大幅に受注が減少し減収となりました。

これらの結果、売上高は199億26百万円（前年同期比45.2%減）、営業利益は13億25百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

【電子情報機器部門】

業務用ドキュメントスキャナ市場は、文書の電子化需要の増加により潜在的には拡大傾向にあるものの、世界的な景気後退による設備投資の減少等により、受注が減少し減収となりました。

レーザビームプリンタは、関連付属品および表示用パネルユニットともに受注が大きく減少し減収となりました。

一方、情報セキュリティビジネスは、現行の業務改革コンサルティングに加え、システムインテグレーションおよびパッケージソリューションの強化を図るため、アジアパシフィックシステム総研株式会社を当社グループ会社の一員とし、新たな事業の構築に取り組んだ結果、売上を伸ばしました。

また、業務用ハンディターミナルビジネスでは倉庫・物流、流通業務などで需要の増加が見込まれるスキャナー一体型ハンディターミナル市場に参入し積極的な受注活動を展開し増収となりました。

これらの結果、売上高は202億92百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は10億52百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の減少により、営業キャッシュ・フローは3億65百万円の収入（前年同期比89億70百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に43億98百万円の支出（前年同期比34億41百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは40億32百万円の支出（前年同期比55億28百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に12億30百万円の支出（前年同期比13億77百万円減）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は105億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億81百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、一部の業界で在庫調整が進展し、生産回復の動きがみられるなど景気底打ちの様相を呈してきましたが、欧米向けの輸出関連など依然として厳しい状況にあります。したがって、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場動向並びに為替動向において予断をゆるさない状況が続くと予想されます

通期の業績見通しといたしましては、平成21年1月26日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

（連結売上高1,000億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益16億円）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産またはリース投資資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,528	16,110
受取手形及び売掛金	15,104	15,933
商品及び製品	1,588	1,735
仕掛品	4,530	4,023
原材料及び貯蔵品	68	86
繰延税金資産	828	565
その他	1,749	1,714
貸倒引当金	△31	△21
流動資産合計	34,366	40,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,158	10,128
機械装置及び運搬具(純額)	5,250	5,843
工具、器具及び備品(純額)	2,240	2,782
土地	10,118	10,119
建設仮勘定	3,508	512
有形固定資産合計	32,276	29,385
無形固定資産		
のれん	1,863	1,998
その他	1,709	1,397
無形固定資産合計	3,573	3,395
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,877	2,128
その他	2,516	2,484
貸倒引当金	△77	△92
投資その他の資産合計	4,316	4,520
固定資産合計	40,166	37,300
資産合計	74,533	77,445

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,022	16,777
未払費用	1,079	1,681
未払法人税等	1,216	1,383
賞与引当金	985	400
役員賞与引当金	6	34
その他	3,175	1,437
流動負債合計	18,485	21,712
固定負債		
退職給付引当金	2,835	2,890
役員退職慰労引当金	245	252
永年勤続慰労引当金	45	43
負ののれん	5	—
その他	65	60
固定負債合計	3,197	3,245
負債合計	21,683	24,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	38,643	38,596
自己株式	△1,277	△1,277
株主資本合計	51,375	51,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	17
繰延ヘッジ損益	18	—
為替換算調整勘定	△441	△572
評価・換算差額等合計	△200	△555
新株予約権	149	89
少数株主持分	1,524	1,626
純資産合計	52,849	52,488
負債純資産合計	74,533	77,445

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	40,218
売上原価	32,571
売上総利益	7,647
販売費及び一般管理費	5,757
営業利益	1,889
営業外収益	
受取利息及び配当金	9
為替差益	339
雑収入	82
営業外収益合計	431
営業外費用	
支払利息	1
投資事業組合運用損	96
雑損失	2
営業外費用合計	100
経常利益	2,220
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
退職給付引当金戻入額	22
その他	4
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産除売却損	22
投資有価証券評価損	49
その他	5
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	2,181
法人税、住民税及び事業税	1,177
法人税等調整額	△158
法人税等合計	1,019
少数株主損失(△)	△112
四半期純利益	1,273

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,181
減価償却費	2,906
のれん償却額	264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48
売上債権の増減額 (△は増加)	927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,842
その他	34
小計	1,698
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,865
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△208
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	4
関係会社株式の取得による支出	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412
その他	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,230
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,581
現金及び現金同等物の期首残高	16,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,528



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	コンポーネン ト(百万円)	電子情報機器 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	19,926	20,292	40,218	—	40,218
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	269	308	△308	—
計	19,965	20,562	40,527	△308	40,218
営業利益	1,325	1,052	2,378	△488	1,889

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 会計処理基準に関する事項の変更 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載の通り、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業利益はコンポーネントで4百万円、電子情報機器他で68百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,372	1,932	3,865	8,169
II 連結売上高(百万円)				40,218
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	4.8	9.6	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前年第2四半期 (平成20. 1. 1～平成20. 6. 30)
	金額
売上高	60,082
売上原価	47,029
売上総利益	13,053
販売費及び一般管理費	5,390
営業利益	7,663
営業外収益	( 192 )
受取利息	26
受取配当金	5
持分法による投資利益	7
雑収入	154
営業外費用	( 351 )
支払利息	3
たな卸資産廃却及び評価損	73
為替差損	228
雑損失	47
経常利益	7,504
特別利益	( 91 )
投資有価証券売却益	35
その他	56
特別損失	( 229 )
固定資産売却損	30
投資有価証券評価損	76
過年度永年勤続慰労金繰入額	39
その他	84
税金等調整前四半期純利益	7,366
法人税、住民税及び事業税	3,051
法人税等調整額	20
少数株主損失	134
四半期純利益	4,429

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年第2四半期 (平成20. 1. 1～平成20. 6. 30)
	金額
税金等調整前四半期純利益	7,366
減価償却費	2,836
のれん償却額	179
賞与引当金の増加額(△減少)	28
退職給付引当金増加額(△減少)	△ 303
受取利息及び受取配当金	△ 31
支払利息	3
有形固定資産売却益	△ 0
有形固定資産売却損	30
投資有価証券売却益	△ 35
投資有価証券評価損	76
売上債権の減少額(△増加)	885
たな卸資産の減少額(△増加)	△ 742
仕入債務の増加額(△減少)	2,533
その他	△ 213
小計	12,612
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△ 3
法人税等の支払額	△ 3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,336
有形固定資産取得による支出	△ 7,073
有形固定資産売却による収入	3
無形固定資産取得による支出	△ 257
投資有価証券取得による支出	△ 267
投資有価証券売却による収入	70
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 209
その他	△ 108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,841
配当金の支払額	△ 1,330
自己株式の取得による支出	△ 1,153
その他	△ 125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△ 1,061
現金及び現金同等物の期首残高	19,559
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	18,498

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年第2四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	36,341	23,741	60,082	—	60,082
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	455	524	△ 524	—
計	36,410	24,196	60,606	△ 524	60,082
営業費用	31,164	21,272	52,436	△ 17	52,419
営業損益	5,246	2,924	8,170	△ 507	7,663

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前年第2四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計
I 海外売上高	3,979	2,618	5,090	11,687
II 連結売上高				60,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.4	8.5	19.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………アメリカ・カナダ

欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス

アジア他……………台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。